

「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」  
研究成果報告書

研究テーマ（領域）名		自然災害の被災と被災後の「二重の生活危機」を最小化する災害弱者のための地域防災研究		
研究総括	所属機関	佐賀大学		
	部局	文化教育学部		
	役職	教授	氏名	北川慶子
委託研究費		単位：千円		
平成21年度		平成22年度		平成23年度
4,800		3,700		3,400

<p><b>研究の概要</b></p> <p><b>1)研究目的</b>：近年の自然災害の多発・大規模化により、地域の災害時要援護者・高齢者施設等が被災した場合の被害の深刻さが増大している状況に鑑み、被災の最小化と被災後の円滑な生活復興の方法論を、災害医療、情報工学、都市工学（土木工学）の研究成果を結集した異分野融合型により<b>新たな防災・減災研究として地方都市における問題解決型「人（災害時要援護者）」中心の被災から生活復興までの一連の支援方法論を構築する</b>。本研究では、<b>災害時要援護者の被災と被災後の二重の生活危機に着目し、頻発する自然災害による被災の最小化を図ることを目的とした</b>。本研究の基盤は、平成19年度-20年度の人文・社会系と自然科学系の異分野融合型「災害弱者のための地域安全総合研究」をもとに、被災による「高齢者の生活」の何が危機でありそれをどう克服するかを全人的な支援のため、災害医療、情報工学、建築学、都市工学（土木工学）等と連携し、人生最後期の被災から安心して安全な環境の中で、安定した生活の招来を可能と「被災の最小化を図る方法論」を構築する。</p> <p><b>2)研究内容</b>：災害時要援護者が居住する<b>全国の高齢者施設、障害者施設および、災害時の要援護者支援機関ともなる全国の地域包括支援センターに対する防災・減災意識調査を実施する</b>。調査の結果分析をもとに、<b>被災リスクの高い要援護者、施設等の被災を想定した避難経路モデル（踏査・検証）を作成する</b>。DMATによる救助と居住地・施設の立地条件による避難移動距離と避難円滑度を佐賀県内施設の踏査で捉える。要援護者の被災は、その後の生活危機を招くため、災害救助訓練、情報通信システム、地形・地理情報システム等を駆使して被災リスクの評価を行い、防災・減災策を提言する。</p> <p><b>3)研究成果・波及効果</b>：災害時要援護者の生活（福祉）課題を自然科学・医学との連携により、災害発生時から被災後の生活復興までのモデルを作成することにより、地域高齢者、高齢者施設の安全性を確保する、要援護者の救助と生活（介護）支援の具体的な減災策が案出できることになる。これまでになかった災害医療と福祉の結びつきにより、被災者支援・生活支援を、防災科学に補強された問題大解決型の新たな防災・減災研究として、新しい防災科学研究分野を創出することになる。</p> <p><b>4)実施した研究の概要</b>：災害時要援護者である全国の高齢者施設に続き、全国の障害者施設、そして支援者側となる全国の地域包括支援センター（行政機関）に対する防災・減災調査を日本で初めて実施した。3調査の結果分析から被災リスクの覚知と支援体制の必要性を指摘し、被災者の避難・生活支援体制をGISにより明らかにした。施設・機関共に防災・減災意識は低いが、被災経験は防災意識を高めることを指摘した。被災から復興までの一貫した被災者支援プログラムが、被災後の生活復興を規定することが分かった。居住環境や災害時の救助・救援体制を知り、避難所生活の在り方を検討し、生活復興までを自助・共助・公助から考えることが防災・減災策となりうることを示した。</p>
--